

## 令和3年度第1回加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議事録

- 1 開催日 令和4年2月21日（月）14:00～15:30
- 2 開催場所 加古川市役所 新館10階 大会議室
- 3 出席した委員 岡田市長、  
永戸委員、柳井委員、田端委員、竹田委員、破魔委員  
井上委員、河野委員、坂本委員、小川委員、小林委員  
(欠席：徳田委員、柚山委員)
- 4 出席した職員 中田企画部長、竹中企画部次長  
車谷政策企画課長、杉野政策企画課副課長、  
伊藤政策企画課地方創生担当係長、前田政策企画課政策推進係長、  
安藤政策企画課政策推進係主査
- 5 傍聴者 0人

### 6 議事の要旨

- 開会
- 市長あいさつ
- 委員自己紹介
- 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について【資料1～4】  
事務局より「資料1～4」について説明

委 員：資料3の1ページ(2)の「待機児童数」が減っている。これは、特別な施策によるものか。

事 務 局：例年以上に、保護者のニーズや状況に合わせた入所調整を行ってきたことが待機児童数の減少に繋がっているものと考えている。

委 員：資料3の3ページの「転出超過数」について、平成27年から平成29年までは外国人を含まないとあるが、令和3年度は外国人が含まれる数値と認識する。このことについて、集計方法の変更があったのか。

事務局：人口動態に関する統計調査において、平成 29 年までは外国人を含んでいなかったが、平成 30 年から外国人を含むこととなったため、令和 2 年度及び 3 年度の数値は外国人を含んでいる。また、本市においても、在住する外国人の数は増加傾向にあることも踏まえ、転入転出の動向については、外国人を含めることとしている。

委員：資料 3 の 2 ページの「企業誘致・企業立地件数」について、実績はない状況であるが、地域の活性化には働く場所が大事であり、新たな雇用を生み出す企業などを誘致することが人口増加につながると期待している。

市長：民間の取組であるが、野口町水足の戸ヶ池周辺を産業用地として開発する事業が進んでいる。令和 4 年中にも造成工事が完了し、企業を募集される予定である。また、民間の工場跡地に他の企業が入ってくるという状況もある。市として、公有地等の活用も含め、企業立地に適する用地を積極的に探すなど、1 件でも多くの企業立地が推進できるよう努めていきたい。

委員：文化的な観点においては、市のアイデンティティの一つとして棋士のまちが挙げられる。将棋は礼儀作法に加え、思考力を育てるという効果もあると言われている。そこで、棋士のまちのさらなる推進に向けて、県の令和 4 年度の新規施策である「ひょうごっ子ドリームプロジェクト」を活用してもらうなど、市と学校の連携による取組を検討するのも良いかと思う。

市長：今年度は、日本将棋連盟と協力して開催する予定であった将棋の日について、コロナ禍で断念したが、市北部の小学校において、プロ棋士による将棋の授業を開催した。この秋に、井上慶太門下から 2 名のプロ棋士が生まれたことで、本市ゆかりのプロ棋士が増えたところである。将棋という本市の特徴を生かした取組についても引き続き検討していきたい。また、加古川市では、市内中学校の吹奏楽部が毎年のように全国大会に進んでいるなど、音楽も盛んである。令和 4 年度には本市を音楽のまちと思ってもらえるような取組を展開したいと考えており、近畿大会や全国大会に出場した中高生による市民向けの発表の機会を設ける予定である。

委員：資料 3 の 3 ページ（2）の「コミュニティ交通の利用者」について、コロナ禍の影響もあると思うが、減少傾向となっている。高齢化が進む中、加古川駅周辺から少し離れ、南北の移動となると自家用車以外での移動

が難しい。このことから、公共交通を拡充していく考えはあるか。

市長：令和4年度予算案の中で、駅周辺のにぎわいを柱の一つとして打ち出しているが、駅までのアクセス性を高めることが課題であると考えている。公共交通については、近年、重点課題として位置付け、様々な取組を展開しているところである。具体的には、神吉・志方方面では「かこバスミニ」を運行し、八幡エリアでは乗り合いデマンドタクシー「ちょいソコかこがわ」を運行している。一方、駅まで徒歩で20～30分かかる地域に人口が密集しており、そうした地域に公共交通が上手く提供できていないことも課題となっている。氷丘地区では、ささえあい協議会を中心に、地域の方々の間で交通手段の確保に向けた取組も進められていることから、市としても支援していきたいと考えている。この取組がうまくいけば、駅から少し距離がある地域に横展開できる可能性もあるのではないかと考えている。

委員：資料3の2ページ(4)の「サテライトオフィス・コワーキングスペースの整備数」の令和3年度実績にある1件は、公的な整備によるものか。

事務局：市・県の補助金を活用して開設されたコワーキングスペースを把握し、計上している。民間事業者が独自で開設された事例も認識しているが、指標設定においては行政の支援を受けた整備件数としている。

委員：コロナ禍により、在宅勤務が進むなど、働き方が多様化する中、労働者はその変化を柔軟に受け入れ、対応している。また、サテライトオフィスやコワーキングスペース等に対するニーズも生まれている中、このような働く場所の整備も必要である。

市長：指標設定としては行政の関与があった整備件数としているが、働く場所の整備として重要なポイントであるため、可能な範囲で把握できるよう努めていきたい。

委員：加古川市は、全国的に見ると自然災害に対する安全性が極めて高い地域である。これは企業誘致において大きな強みとなる。また、近年、脱炭素に向けた取組が注目されている。重工業系の優良企業が多い当市であるからこそ、新たなビジネスチャンスを求める魅力ある企業も出てくるのではないかと。播磨臨海工業地域を構成する姫路市や高砂市、播磨町とうまく連携できるよう、県とも情報交換と協議を深めながら、本市に望ましい企業を誘致できるよう取り組んでもらいたい。また、グローバル人材を求める企業の社員は地域の教育水準に関心が高い。この点におい

て、本市の総合戦略では、英語教育に関連する指標を明確に設定し、推進する姿勢を示しているため、効果的であるとする。

委員：脱炭素など「グリーン」を企業誘致の一つのテーマにすることは具体的には難しいが大事なことだと思う。県として特に力を入れているのは、本社機能の誘致である。また、最近の動向として、物流関連施設が立地されやすい状況であるが、雇用面の効果を考えると製造業などが望ましい。また、委員の意見と同じく、市の大きな強みとして、自然災害の面で安全な地域であることはポイントである。さらに、播磨臨海地域道路も目途が立ってきており、ポテンシャルは高い地域であると思う。

市長：播磨臨海地域道路が計画されており、詳細ルートを選定しているところである。概略ルートに近隣の市街化調整区域が含まれているため、土地利用を転換していく可能性が生じることに注目している。企業誘致については「グリーン」の観点からも、どのようなことができるか考えていきたい。

委員：ものづくりと「グリーン」は親和性があると考えている。企業が排出する二酸化炭素を抑制または削減できるものを開発することができれば、世界的に注目されるだろう。

委員：加古川駅南口への図書館移転により、若い世代をはじめ、様々な世代が集まっている状況は、非常に良いことだと思う。令和4年度の貸室機能の移転においても、今までとは異なる人が駅周辺に集まることを期待している。駅周辺にコワーキングスペースも立地していることから、何かにチャレンジしようとする人が集まる場所となり、人のつながりが新たな起業・創業のきっかけになると考える。また、ここ数年、多くの市町村が子育て世代に重点を置いた施策を実施してきているが、子どもの数は大きく減少している。当市においても、子育て施策を充実させてきた効果が見受けられるものの、出生数や婚姻率の好転には至っていない。これまでの子育て施策に加え、婚姻率の向上に向けた施策を考える必要があるのではないか。

市長：婚姻率の向上に向けた取組について、国の結婚新生活支援事業や、県のお見合い支援が挙げられる。このような中、全国的に婚姻率が減少傾向にあるが、市としてもどこに原因があるのかをしっかりと分析し、今一度しっかりと考えていかなければならないと感じている。

委員：県民局の独自の取組として、こうのとりの大使を委嘱している。大使には

ボランティアでカップル成立のお手伝いをさせていただいており、大変熱心である。今年度は男女各 12 人が参加した中で、8 組のカップルが誕生した。

委員：商工会議所青年部が主催し、権現総合公園キャンプ場にて婚活イベントを行った。応募も多くあったことから、一定の希望者がいることを肌で感じている。また、婚活を支援する団体が増えれば、婚姻率も上昇すると思われる。

#### ○ その他

市長：国が、創生基本方針の中で、「ヒューマン」・「デジタル」・「グリーン」を打ち出している中、市としても、戦略会議においても、「グリーン」をどのように受け止め、取り入れていくべきか検討したい。「グリーン」に係る取組について、国の呼びかけもあり、自治体間競争のようになっているところもあるが、市としてどのように取り組んでいくべきか、ご意見があればお伺いしたい。

委員：脱炭素に向けた取組に関しては、産業、商業、業務、家庭など、部門ごとにできることは異なるが、小さなことを積み上げていくことが大事である。二酸化炭素の削減については、総合的に議論すべきであるが、まずは、家庭に対し行政単独で取り組めることを考えてはどうか。

市長：市はこれまで、ごみ減量を推進し、目標である 25%削減を達成しているところであり、環境負荷低減の貢献につながっているものと考えている。一方、脱炭素に向けた取組については、委員のご発言にもあったように、家庭向けの取組をどう進めるか課題である。国は、脱炭素に意欲的に取り組む 100 以上の自治体を「脱炭素先行地域」として選定することとしており、姫路市や加西市など、近隣市でも関連する施策を打ち出している。当市としてもアンテナを高く、情報収集して対応していきたい。また、「グリーン」については今後重要な視点となるため、事務局でまち・ひと・しごと創生総合戦略との関わりについて検討を進めたい。

#### ○ 閉会